

平成25年行政事業レビューシート (復興庁)								
事業名	私立高等学校等経常費助成費等補助(復興関連事業)		担当部局庁	復興庁		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成24年度～未定		担当課室	統括官付参事官(予算・会計担当)		参事官 大野 秀敏		
会計区分	東日本大震災復興特別会計		政策・施策名	復興施策の推進 東日本大震災からの復興に係る施策の推進				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	私立学校振興助成法第9条		関係する計画、通知等	-				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	東日本大震災により被災した私立高等学校等において教育活動の円滑かつ迅速な再開が図られるよう教育研究活動の復旧に要する経常費について、補助を増額して行う都道府県を支援することを目的とする。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	私立高等学校等経常費助成費補助金(一般補助) 都道府県が、私立高等学校等の教育に係る経常的経費について助成する場合、国から都道府県にその一部(2分の1以内)を補助。							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算 の 状 況	当初予算	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求	
		補正予算			101	-		
		繰越し等			-	-		
		計			101	218	364	
	執行額			99				
	執行率(%)			98.0%				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (年度)
	東日本大震災で被災した学校における教育活動の復旧を円滑にする。			成果実績				
				達成度	%			
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	私立高等学校等経常費助成費補助金の補助件数			活動実績 (当初見込み)	件数		6	-
						()	()	()
単位当たりコスト	私立高等学校等経常費助成費補助金 (17百万円/都道府県)			算出根拠	私立高等学校等経常費助成費補助金 都道府県当たりのコスト=執行額(99百万円)/支出先都道府県数(6都道府県)			
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由				
	私立高等学校等経常費助成費補助金(一般補助)	218百万円	364百万円	被災した私立学校のうち、津波被害地域、警戒区域等にある復旧事業未着手等の学校の教育活動の復旧に必要な経費を計上したことによる増				
計	218百万円	364百万円						

事業所管部局による点検				
	項目		評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	東日本大震災により被災した私立高等学校等において教育活動の円滑かつ迅速な再開が図られることを支援するものであり、広く国民のニーズがあり優先度が高い事業である。当該事業は都道府県が学校法人に対し補助した場合にその一部を国が補助するものであるため国が実施すべき事業である。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○	
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	当該事業の支出先は、法令等の規定に従い都道府県としている。また、事業実施にあたっては、各都道府県から事業計画書を提出してもらい、法令等の規定に則ったもののみを補助対象としている。さらに事業実施計画については、財務当局との実行協議がなされており、費目・使途は真に必要なものだけに限定している。
	受益者との負担関係は妥当であるか。		○	
	単位当たりコストの水準は妥当か。		○	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		○	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-		
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	当該事業は被災した学校における教育活動の円滑かつ迅速な再開に資するものであり、実効性の高い手段である。また、東日本大震災により被災した私立高等学校等において教育活動の円滑かつ迅速な再開が図られることを支援するという目的に活動実績は見合ったものである。
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○	
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-	
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名	
点検結果	当該補助金により被災した学校における教育活動の円滑かつ迅速な再開が図られた。			
外部有識者の所見				
行政事業レビュー推進チームの所見				
現状通り	被災地の私立学校の教育活動の円滑かつ迅速な再開を図ることは被災地の復興に資する必要性の高い事業であり、引き続き効率性に留意しつつ予算の執行を進めること。			
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況				
現状通り	事業の目的である被災した私立学校において教育活動の円滑かつ迅速な再開が図られるよう、引き続き効率的・効果的な予算の執行に努めていく。			
備考				
関連する過去のレビューシートの事業番号				
	平成22年		平成23年	
				平成24年
				31-2

復興庁
101百万円

〔 文部科学省へ移替え 〕

文部科学省
99百万円

〔 「私立高等学校等経常費助成費補助金」
都道府県が、私立の高等学校、中等教育学校、中学校、小学校及び幼稚園の教育研究活動の復旧に係る経常的経費等について補助する場合、都道府県に対し補助金を交付。 〕

【補助】

私立高等学校等経常費助成費補助金
A.都道府県(全6団体)
99百万円

〔 私立の高等学校、中等教育学校、中学校、小学校
及び幼稚園の教育に係る経常的経費等について
補助 〕

資金の流れ
(資金の受け取り
先が何を行っている
かについて補足
する)(単位:百万
円)

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

A.東京都			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
経費補助	私立高等学校等経常費助成費補助	61			
計		61	計		0
B.			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.都道府県

※補助事業

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	東京都	教育研究活動の復旧に係る経常的経費等に対する補助	61	-	-
2	宮城県	教育研究活動の復旧に係る経常的経費等に対する補助	19	-	-
3	茨城県	教育研究活動の復旧に係る経常的経費等に対する補助	14	-	-
4	福島県	教育研究活動の復旧に係る経常的経費等に対する補助	3	-	-
5	北海道	教育研究活動の復旧に係る経常的経費等に対する補助	1	-	-
6	山梨県	教育研究活動の復旧に係る経常的経費等に対する補助	1	-	-
7					
8					
9					
10					